

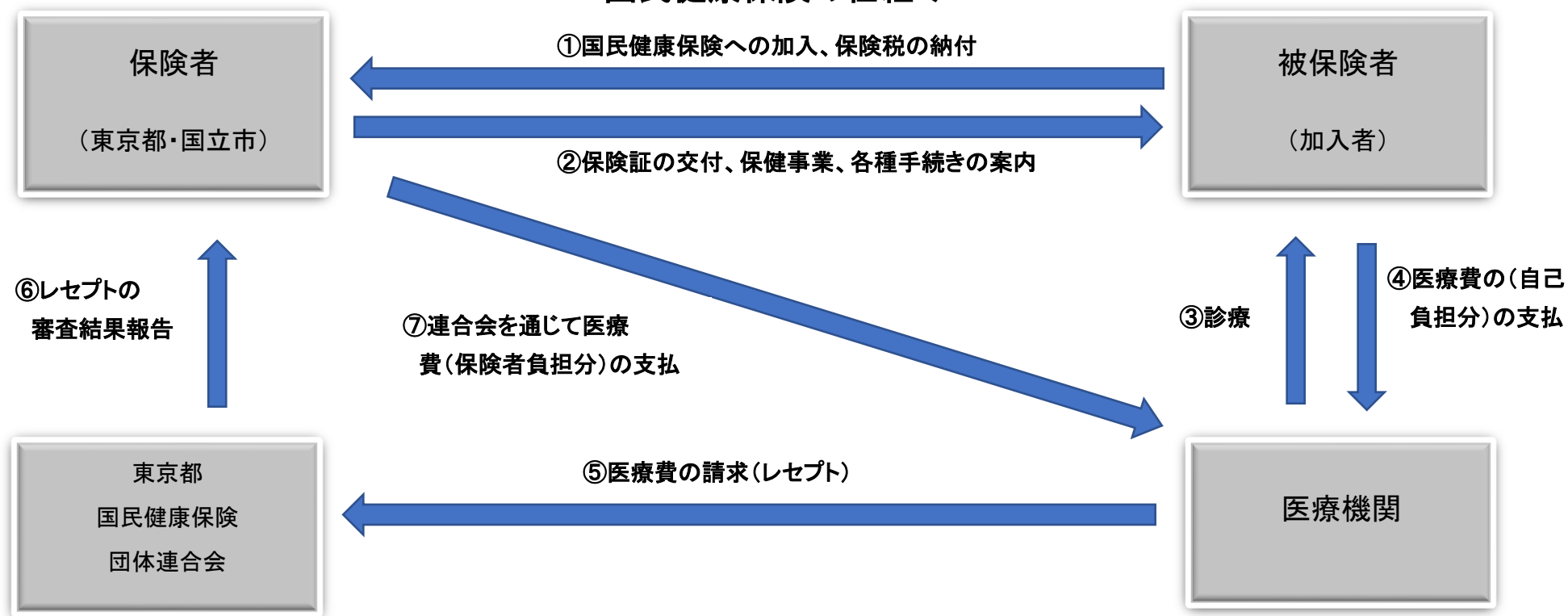
国民健康保険制度について

日本の健康保険は、すべての国民が何らかの公的医療保険に加入することとなっており「国民皆保険制度」と呼ばれています。その中でも国民健康保険は、会社の健康保険や共済保険等に参加する人等を除くすべての人が加入する公的医療保険制度であり、国民皆保険の最後の砦とも言えるものです。

国民健康保険制度も他の公的医療保険と同様に、加入者が安心して医療機関で受診できるようにする制度で、加入者が負担する国民健康保険税、国・都道府県・市町村の負担金等より制度運営されています。

国民健康保険の運営主体は都道府県と市町村で、これを「保険者」と言い、国民健康保険の加入者を「被保険者※」と言います。
※被保険者：自営業や農業従事者、パートやアルバイト等で勤務先の健康保険に加入していない方、退職し勤務先の健康保険をやめられた方等

国民健康保険の仕組み



○被保険者が受けられる療養給付等

○療養の給付

病院等で保険証を提示することで、本来の費用額の3割から2割の自己負担で医療を受けられる。

○療養費

- ・やむを得ず保険証を使わないで診療を受けた場合の費用
- ・骨折、捻挫などで柔道整復師にかかった場合の費用
- ・医師の同意の上、あんま、はり、灸、マッサージを受けた場合の費用
- ・治療用装具を購入した場合や、輸血の生血代を支払った場合の費用
- ・海外でやむを得ず診療を受けた場合の費用

上記のような費用を支払った場合、申請し審査で決定すれば、自己負担分を除いた部分が給付される。

○高額療養費

世帯の前年度所得に応じて定められた月々の限度額を超えて窓口負担をした場合、申請により超えた部分について支給される。

○その他の給付

- ・出産育児一時金…国民健康保険被保険者が出産した場合、1児につき42万円(海外出産等の場合は40万8千円)が支給される。
- ・葬祭費…国民健康保険被保険者が死亡し葬祭を行った場合、葬祭を行った者に5万円が支給される。
- ・傷病手当金…会社等に勤務している被用者の方で、新型コロナウイルスに感染したこと等により労務に服することができなくなり、給与が支払わない場合に支給される。

○上記療養給付等以外に受けられる給付

○国立市国保毎年健診

40歳以上の被保険者を対象に、年に1度健康診断の受診券を発行。健診の結果、メタボリックシンドローム該当者等となった方を対象に保健指導を実施。

○人間ドック利用助成

年に一度、市と人間ドックを受診する方に最大2万円の利用助成を行う。

～国民健康保険の財政について～

1. 国民健康保険特別会計

特別会計とは…… 特定の収入をもって特定の事業を行う場合、自治体の通常の予算会計(一般会計)から分離し、独立採算とするもの

⇒国民健康保険においても、保険税等の収入をもって医療費等の支払を行う独立採算が求められている。

しかし、現状は医療費等の支出に対し、保険税・公費等の収入だけでは賄いきれず、一般会計から法律に定めのない法定外繰入(赤字繰入)を行っている。

2. 予算・決算

- ・国民健康保険特別会計において、収入や支出を行うためには、一般会計と同様に予算を作成し議会の承認を得る必要がある。

歳入(収入)歳出(支出)予算額は同額となっており、予算に定めのない項目や予算額以上の支出はできない。(予算以上の収入は可)

- ・予算は年度開始前(3月開催議会)に成立するが、年度内で必要に応じて予算の補正を行うことができる。(予算の補正にも議会の承認が必要)

- ・年度終了後、実収入と実支出をまとめ、決算を作成し、議会へ報告する。

3. 国民健康保険税

国民健康保険法により、国民健康保険事業(前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等、介護納付金を含む)に充てるため、保険者は世帯主から保険税を徴収しなければならないと定められている。また、地方税法において、市町村は被保険者世帯主に対し保険税を課すことができると定められている。

平成30年度から国民健康保険制度の広域化により、都道府県も保険者となり、東京都全体の国民健康保険制度運営のため、国立市は東京都に納付金を支払い、一方で、保険給付に係る費用が普通交付金として東京都から国立市へ支払われている。

また、保険税(料)は各納付金に充てられるが、国民健康保険に関する事務費や職員等の人件費に充てることはできないため、一般会計から法定内の繰入で賄われている。

国民健康保険税の算出方法

国立市の国民健康保険税の内容は、国民健康保険事業のための費用に充てる『医療分』、75歳以上の後期高齢者医療に係る費用を負担するための『後期高齢者支援分』、介護保険に係る費用を負担するための『介護分』の3つに分かれる。

それぞれの内容に対し、前年度の所得に応じて賦課される『所得割』と、加入者1人1人に対して定額で賦課される『均等割』の二つの方法で保険税額を決定しており、『所得割』は負担能力に応じた応能割、『均等割』は医療を受けられる利益に対する応益割と見ることができる。

【国立市の保険税率等(令和4年度)】

	医療分	後期高齢者支援分	介護分(40～64歳)
所得割(前年の所得に応じる)	5.5%	1.8%	1.85%
均等割(被保険者一人当たり)	20,000円	10,000円	11,000円
賦課限度額(上限保険税額)	650,000円	200,000円	170,000円

●所得割計算方法:(前年の所得 — 基礎控除43万円) × 税率

⇒国民健康保険年税額:【所得割額】 + 【均等割額】

○低所得者層負担軽減:前年の所得に応じて、均等割額が7割、5割、2割の軽減

○未就学児に係る均等割軽減:未就学児に係る均等割額を5割軽減(低所得者層は7割、5割、2割の軽減からさらに5割軽減)

○その他、生活困難や災害、新型コロナウイルス感染症の影響による保険税の減免制度あり